

首都直下地震ボランティアへの提言

—災害廃棄物行政、技術系ボランティアの視線から—

高田 昭彦¹

¹復興ボランティアタスクフォース 代表 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 勤務

1. 問題意識

筆者は2004年に新潟県NPO協会中越センターにて災害ボランティア活動を始め、2006年に居住地川崎市に於いて災害ボランティア団体/森林ボランティア団体「復興ボランティアタスクフォース」を設立して被災地での活動、居住地での学習活動、啓発活動、研究活動をも行っている。また、筆者は2007年の柏崎市災害ボランティアセンターでの地区集積場からの災害廃棄物運搬代行より、災害廃棄物の課題にも関心を持ち研究活動に入った。当時は曜日違いの粗大ごみの排出であると行政側も災害ボランティアセンター(社会福祉協議会)側も、被災者側も一致した理解で有り問題視は無かった。さらに近年では、いわゆる生活ごみも、災害直後の初動時には回収を一時停止して良いとの運用に変わりつつある。また、2019年台風19号(東日本台風)を機に、内閣府や環境省から、ボランティア起用の事務連絡が発出され、理想形を模索したい。

2017年に開催された、東京都港区での勉強会で**不法投棄扱い**視線が有ると知り残念に思ったものである。なんとなれば、環境省がわでも災害廃棄物処理に頭を痛めており、**便乗ごみ**なる言葉が新たに提唱され、管理課題とされて居るとのこと。平常時の市政に於いて粗大ごみ回収が有料化され、電話申し込み制とされる流れの中で、災害時に無償回収(無償受入)を行うことは価値観相違(施策相違)が併存することとなり、住民サイドとしても施策運用理由を知りたいとも思うであろう。

というのも、便乗ごみが増えると言う「言説」とともに、自車(軽乗用車)で無理をして運んでいたり、仮置場渋滞が課題となっている。災害が落ち着いて申し込んでも有償回収に載せても良からうと考える人が出てきても不思議ではない。しかし、そうなると廃棄物等処理事業費補助金の適正利用から離れ、政府の把握できないファクターを増やしていくと考えられる。

さて、前報では近年増加する水害に対して、被災者からの「片付け要望は水が引いた直後から」であるがためと、水害は「予報が出る」と言う特性を鑑みて、水害に特化した地域防災計画、災害廃棄物処理計画、タイムラインの必要性を訴えた。現状では、台風警報、線状降水帯警報ともなると避難所運営に人員を要望されてしま

うきらいがあるが、発災ゼロ日(水が引いた日)に、災害廃棄物処理担当者が即日稼働できるタイムライン(体制)が必要であろうとの提言を行った。

本報では、筆者の20余年にわたる災害ボランティア活動を参与観察やフィールドワーク(のようなもの)として自省を行い、首都直下地震の各被害想定や、各報文の文献研究を行い、**last 1 mile** 物流に関する考察が無き事などを指摘し、課題の見える化、提言とするものである。発表に関連し、開示すべきCOI関係にある助成金等の収受、企業・組織及び団体等はない。

2. 先行研究

日本建築学会 兵庫県南部地震特別研究委員会(1997年)によると、『阪神・淡路大震災では、瓦礫処理の公費負担が実行された。(略)そのため、一定の補修で居住空間としての暫定利用可能な建物をも取り壊し、地域の文化的蓄積を失うとともに、膨大な住宅需要をつくり出してしまったともいえる。』との反省がある。

来る首都直下地震の際には、軽度被災家屋でも被災者の生活再建のための住み替えのためとして任意解体が発生する(だろう)ことや、言葉は悪いが「便乗解体」も発生するかも知れない。また、商業ビルや賃貸住宅の建て替えニーズが発生するだろうが、復興計画や公費解体のほうを優先着手して欲しいとも思う。なお、復興計画や遷都論とも絡むので、本論考ではこの点はまずは触れないこととする。

山中(2015)に依ると、墨田区では次なる首都直下地震では3割が避難先から戻らないとされる。

宇佐美(2017)に依ると、来る首都直下地震に於いては、1億トンの災害廃棄物が発生し、6千万トンの土砂・がれきの再利用と埋立処分が必要となり、2千万トンの管理型最終処分場が必要ということになる。

飯島(2016)は、東京23区で5736万トン、1次仮置場を(3ヶ所×23区)と仮定し、混合廃棄物4万トン/日を4トン車(実際には2.3トン積)により17,391台、不燃廃棄物8万トン/日を34,782台要すと積算した。

先行研究では、主に損壊家屋の公費解体を念頭に置いており、東日本大震災の反省でも木質系建材処理のための仮設焼却炉の建設や、コンクリート等の路盤材等への

マテリアルリサイクルを話題としている。上流(各家庭：在宅避難者)から1次仮置場/地区集積所への片付けごみ、生活ごみの排出行動は推計には表れて居ないと見ている。

3. 筆者の参与観察（フィールドワーク）

筆者は2007年新潟県柏崎市災害ボランティアセンターでの早朝災害廃棄物回収を皮切りに、ボランティアの立場から災害廃棄物の課題を見てきた。柏崎市災害ボランティアセンターでの車両は群馬県伊勢崎市の業者リースした軽トラック4台、2トントラック1台、ボランティア送迎用に8人乗り程度の乗用車が約5台、元々柏崎市社協として所有していたマイクロバス1台と、リフト付きハイエース1台であった。(記憶おぼろ気)当初は行政回収とは別に、ボランティアが仮置場まで運んだ方が被災者宅前に災害廃棄物の山とならずに、社協も市政にも良からうとの判断で有った。

行政回収でまかなうのが本筋のはずと筆者は考えるのだが、公費解体制度と、被災者生活再建支援法の狭間で、被災者やボランティアによる自力解体という手法があった。平時には産業廃棄物と解される災害廃棄物であるが、災害時には持って行けば行政が引き取ってくれる運用が裏で知るところとなり、ボランティアによる行政への搬入が密やかに普及し始めたのである。

流れを変えたのは、2019年台風19号(東日本台風)であり、内閣府(環境省、国土交通省も連名で)が上記のボランティアによる廃棄物運搬代行をやむなく追認とした事務連絡を発出した。よく読むと、その災害のみの運用であるとも読めるのであるが、その後、ボランティアによる廃棄物搬送代行はいわば常態化した。被災市町村がわからずと、無償で代行してくれるので、つい便乗したくなることは理解にたやすい。

しかし、能登半島地震の被災地などから、仮置場渋滞の苦情が発生し報道されるようになった。軽トラックでは最大350kgの積載量であり、これが乗用車ともなるとさらに運搬単位は小さくなり、渋滞の元となり、行政サービスの低下であることは容易に理解できよう。

ちなみに、上記の首都直下地震での0次輸送(被災者宅→1次仮置き場)であるが、350kg積の軽トラックを用いた場合には、114,286台、228,571台になってしまう。逆ツリー構造での順次搬送は計算通りにはいかないだろうとも懸念する筆者である。

能登半島地震では、公費解体を前にした「片付け」が進まない課題も露見した。金沢市などに1.5次避難、2次避難しているがために、能登の被災家屋が不在家屋化して、災害ボランティア不足も相まって、片付けごみの排出がさらに遅れたのである。また、ボランティア抑制論もマイナスに働いたであろうが、首都直下地震でのボランティア動向を予測し、議論を行いたい。

災害廃棄物の排出量推計には、生活廃棄物(避難所発生

し尿含む)については言及されて居ない。そもそも、災害時の行政サービスとして、他市町村や他災害と比較可能な詳細記録は残されてはいないようにも見える。峻別した災害廃棄物処理計画も無いようにも思える。再度立ち返って、悉皆調査も必要だろう。筆者の知るところでは、例えば2019年台風19号(東日本台風)の丸森町ほか、災害廃棄物も、生活廃棄物も一緒に集積されていた。別取り扱いも必要との意識が芽生えたのはここ5年くらいかとも思われる。

4. ボランティア活用提言

筆者は中長期的には行政に依るプロ発注事業とすべし論者であるが、暫定では致し方なしとするボランティア起用について考察してみよう

- ・技術系ボランティアには木質系家具(箆等)の解体技能がある。地区集積所での解体減容化が可能である。
- ・有価物の売却益確保を目的とした、金属製廃棄物の分解(分別)減容化スキルを持つ者も居る。
- ・社協の表向きの一般公募とは別に、技術系ボランティアは裏口運用となっている。きちんと公開したガバナンスに変え、運用を議論すべきである。
- ・本音と建前、表裏運用が、マスコミで報道しきれず、ボランティアに対する不信感を増すかもしれない。
- ・便利屋等業者とボランティアの登録制を提起したい。
- ・地区集積所のオーバーフローにより物流効率が低下すると見ている。災害時の新たなマナーとして、その日の排出量総量規制(打ち止め制)を提唱したい。
- ・片づけゴミ搬出も、公費解体も、分別を行うワーキングスペースを必要とする。やみくもに着手すると空き地の取り合いとなってしまう。
- ・片づけを急がせる施策が過去に有ったが、不在空き家の退蔵廃棄物排出などは待たせる施策も考えたい。
- ・廃棄物行政の目的のひとつに3Rがある。公費削減よりも、3Rを推進として便乗ゴミ視を再考したい。

参考文献

- 飯島 護久(2016)首都直下型地震を想定した東京都23区の災害廃棄物処理量シミュレーション第54回土木計画学研究発表会・講演集
- 日本建築学会 兵庫県南部地震特別研究委員会(1997.1.16)被災地域の復興および都市の防災性向上に関する提言
<https://www.aij.or.jp/scripts/request/document/970116.htm>
- 高田昭彦(2024) 災害廃棄物処理へのベテラン災害ボランティアからの提言 第35回廃棄物資源循環学会研究発表会
- 高田昭彦(2025) 風水害タイムラインに対するボランティアからの提言 第31災害情報学会予稿集
- 宇佐見貞彦(2017) 首都直下地震時における災害廃棄物処理の可能性 第28回廃棄物資源循環学会研究発表会
- 山中茂樹(2015) 半数近くが疎開先のあてなし 復興 興論
<https://files01.core.ac.uk/download/pdf/143641677.pdf>